

# 四半期報告書

第113期 第1四半期

〔 自 2018年1月1日  
至 2018年3月31日 〕

花王株式会社

東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号

(E00883)

## 目次

頁

表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1 主要な経営指標等の推移 .....	2
2 事業の内容 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1 事業等のリスク .....	3
2 経営上の重要な契約等 .....	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
第3 提出会社の状況 .....	7
1 株式等の状況 .....	7
2 役員の状況 .....	8
第4 経理の状況 .....	9
1 要約四半期連結財務諸表 .....	10
2 その他 .....	28
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	29

四半期レビュー報告書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年5月15日
【四半期会計期間】	第113期第1四半期（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）
【会社名】	花王株式会社
【英訳名】	Kao Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 澤田 道隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目14番10号
【電話番号】	03-3660-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	会計財務部門 管理部長 牧野 秀生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	IFRS		
	第112期 第1四半期 連結累計期間	第113期 第1四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 2017年1月1日 至 2017年3月31日	自 2018年1月1日 至 2018年3月31日	自 2017年1月1日 至 2017年12月31日
売上高 (百万円)	345,179	350,645	1,489,421
税引前四半期利益 又は税引前利益 (百万円)	38,013	38,663	204,290
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	24,169	27,774	147,010
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	18,702	14,195	178,020
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	675,053	793,129	806,381
総資産額 (百万円)	1,270,643	1,357,566	1,427,375
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	49.03	56.36	298.30
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	48.99	56.33	298.09
親会社所有者帰属持分比率 (%)	53.1	58.4	56.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,397	1,152	185,845
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(28,455)	(67,482)	(96,146)
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	(22,411)	(26,946)	(53,244)
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	253,845	245,148	343,076

(注) 1. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2. 要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 表示単位未満を四捨五入で記載しております(以下も同様であります。)

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません(以下も同様であります。)

5. ( ) 付きの数字はマイナスである旨を表示しております(以下も同様であります。)

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

2018年1月1日付で、グループの総合力、専門性、生産性の向上を目指し、コンシューマープロダクツ事業に係る国内の販売等子会社を再編し、機能別組織体制への移行を行いました。花王グループカスタマーマーケティング㈱による花王カスタマーマーケティング㈱及びカネボウ化粧品販売㈱の吸収合併を行い、販売会社を1社化しました。美容カウンセリングの専門会社である、ソフィーナビューティカウンセリング㈱及びカネボウビューティカウンセリング㈱は、営業活動を開始しました。また、当該吸収合併により花王カスタマーマーケティング㈱は消滅会社となったため、特定子会社に該当しないことになりました。

また、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. セグメント情報」に記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当社グループが当四半期報告書提出日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の結果とは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (1)業績の状況

注：以下、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。

	売上高 (億円)	営業利益 (億円)	営業利益率 (%)	税引前 四半期 利益 (億円)	四半期 利益 (億円)	親会社の 所有者に帰属する 四半期利益 (億円)	基本的 1株当たり 四半期利益 (円)
2018年12月期 第1四半期	3,506	394	11.2	387	282	278	56.36
2017年12月期 第1四半期	3,452	386	11.2	380	246	242	49.03
増減率	1.6% 実質0.9%	2.2%	-	1.7%	14.3%	14.9%	15.0%

当社グループの主要市場である日本のトイレットリー（化粧品を除くコンシューマープロダクト）及び化粧品市場は、小売店の販売実績や消費者購入調査データによると、2018年1月から3月において、堅調に推移しました。特にEコマースチャネルが伸び、デパートチャネルを中心にした化粧品のインバウンド需要は大きく伸びました。またトイレットリー商品の平均単価は、前年同期に対して1ポイント上昇しました。

売上高は、前年同期に対して1.6%増の3,506億円（実質0.9%増）となりました。営業利益は394億円（対前年同期8億円増）となり、税引前四半期利益は387億円（対前年同期6億円増）となりました。四半期利益は282億円（対前年同期35億円増）となりました。全体的には激しい市場競争の中、想定通りに進捗しました。

当第1四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1-3月
米ドル	108.44円[113.71円]
ユーロ	133.23円[121.13円]
中国元	17.04円[16.50円]

注：[ ]内は前年同期の換算レート

#### 【セグメント別の概況】

当第1四半期より以下の変更を行っています（参照18ページ 第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 5. セグメント情報）。

- ビューティケア事業を化粧品事業とスキンケア・ヘアケア事業に区分し、従来4区分としていた報告セグメントを5区分に変更しています。
- 従来、スキンケア・ヘアケア製品に分類していた乾燥性敏感肌ケア「キュレル」を化粧品事業に、ヒューマンヘルスケア事業に分類していたメンズプロダクト「サクセス」をスキンケア・ヘアケア事業に組み入れたことにより、前年同期の売上高及び営業利益を組み替えて表示しています。
- 日本のコンシューマープロダクト事業の販売組織を再編したため、前年同期の営業利益を組み替えて表示しています。

## セグメントの業績

	売上高				営業利益				増減 (億円)
	第1四半期		増減率		第1四半期				
	2017年 12月期 (億円)	2018年 12月期 (億円)	(%)	実質 (%)	2017年 12月期		2018年 12月期		
					(億円)	利益率 (%)	(億円)	利益率 (%)	
化粧品事業	584	606	3.6	3.0	(23)	(4.0)	8	1.3	31
スキンケア・ヘアケア事業	771	794	3.0	2.8	105	13.7	91	11.5	(14)
ヒューマンヘルスケア事業	716	695	(3.0)	(3.5)	105	14.7	109	15.7	4
ファブリック&ホームケア事業	696	698	0.2	0.1	120	17.2	114	16.3	(6)
コンシューマープロダクツ事業計	2,768	2,792	0.9	0.5	307	11.1	322	11.5	16
ケミカル事業	766	797	4.0	2.3	80	10.4	73	9.2	(7)
小計	3,534	3,589	1.6	0.9	386	-	395	-	9
セグメント間消去又は調整	(82)	(83)	-	-	(0)	-	(1)	-	(1)
合計	3,452	3,506	1.6	0.9	386	11.2	394	11.2	8

## 販売実績

(億円、増減率%)

第1四半期		日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	2017年	476	58	14	37	584
	2018年	468	81	14	42	606
	増減率	(1.7)	40.8	1.4	15.1	3.6
	実質	(1.7)	38.6	6.3	6.2	3.0
スキンケア・ヘアケア事業	2017年	420	68	177	106	771
	2018年	437	71	177	110	794
	増減率	4.0	3.5	0.1	4.0	3.0
	実質	4.0	3.2	4.7	(5.1)	2.8
ヒューマンヘルスケア事業	2017年	428	288	-	-	716
	2018年	414	280	0	-	695
	増減率	(3.3)	(2.7)	-	-	(3.0)
	実質	(3.3)	(3.8)	-	-	(3.5)
ファブリック&ホームケア事業	2017年	597	94	5	-	696
	2018年	594	99	5	-	698
	増減率	(0.5)	5.3	(2.2)	-	0.2
	実質	(0.5)	4.3	(1.3)	-	0.1
コンシューマープロダクツ事業	2017年	1,922	508	196	142	2,768
	2018年	1,913	531	196	152	2,792
	増減率	(0.4)	4.5	0.2	6.9	0.9
	実質	(0.4)	3.4	4.7	(2.2)	0.5
ケミカル事業	2017年	296	176	135	160	766
	2018年	295	180	144	178	797
	増減率	(0.3)	2.6	7.1	11.0	4.0
	実質	(0.3)	1.9	10.5	0.9	2.3
セグメント間売上高の消去	2017年	(70)	(8)	(0)	(4)	(82)
	2018年	(70)	(8)	(0)	(4)	(83)
売上高	2017年	2,147	676	330	299	3,452
	2018年	2,138	703	340	326	3,506
	増減率	(0.4)	4.1	3.0	8.9	1.6
	実質	(0.4)	3.0	7.1	(0.7)	0.9

注：コンシューマープロダクツ事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。

売上高に占める海外に所在する顧客への売上高の割合は、前年同期の40.7%から41.8%となりました。

## コンシューマープロダクツ事業

売上高は、前年同期に対して0.9%増の2,792億円（実質0.5%増）となりました。

日本では、消費者の購買行動や価値観の変化に対応したマーケティング活動に取り組んだほか、提案型販売活動やEコマース等の成長著しい販売チャネルの強化も行いました。しかし、新製品・改良品発売の前年との時期ずれ等の影響があり、売上高は、前年同期に対して0.4%減の1,913億円となりました。

アジアでは順調に伸長し、売上高は4.5%増の531億円（実質3.4%増）となりました。

米州の売上高は、0.2%増の196億円（実質4.7%増）となり、欧州の売上高は、6.9%増の152億円（実質2.2%減）となりました。

営業利益は、322億円（対前年同期16億円増）となりました。

当社は、〔化粧品事業〕、〔スキンケア・ヘアケア事業〕、〔ヒューマンヘルスケア事業〕、〔ファブリック&ホームケア事業〕を総称して、コンシューマープロダクツ事業としております。

### 〔化粧品事業〕

売上高は、前年同期に対し3.6%増の606億円（実質3.0%増）となりました。

デパートチャネルで展開している「SUQQU」や「エストザローション」、及び当第1四半期より新たに組み入れた乾燥性敏感肌ケア「キュレル」の売り上げは、昨年を引き続き好調に推移しました。また、中国を中心にアジアの売り上げは、さらに大きく伸長しました。課題の日本の中価格帯及び高価格帯化粧品については、新体制の下、今後、構造改革を本格的に進めていきます。

営業利益は、好調なブランドやアジア事業の増収効果等により、8億円（対前年同期31億円増）となりました。

### 〔スキンケア・ヘアケア事業〕

売上高は、前年同期に対し3.0%増の794億円（実質2.8%増）となりました。

スキンケア製品では、「ビオレ」が日本、アジアで順調に売り上げを伸ばしましたが、米州では競合品の激しい攻勢を受けました。

ヘアケア製品は、欧州で引き続き競争激化の影響を受け、売り上げは前年同期を下回りました。2018年1月に、ヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」を所有するOribe Hair Care, LLC（米国）の買収を完了し、連結子会社になりました。

営業利益は、欧米での競争激化により91億円（対前年同期14億円減）となりました。

### 〔ヒューマンヘルスケア事業〕

売上高は、前年同期に対して3.0%減の695億円（実質3.5%減）となりました。

ベビー用紙おむつ「メリーズ」は、中国で前年同期に販売構造改革に伴う初期配荷があったこと等により売り上げは減少しましたが、インドネシアでは、中間所得層向けの現地生産品が順調に売り上げを伸ばしています。

生理用品「ロリエ」は、高付加価値製品が好調に推移し、売り上げを伸ばしました。

入浴剤「バブ」は、現代の生活にあった新しい価値提案を訴求するとともに、店頭での展開を強化したことで、売り上げは好調に推移しました。蒸気の温熱シート「めぐりズム」は、順調に売り上げを伸ばしました。

営業利益は、生理用品の増収効果等で、109億円（対前年同期4億円増）となりました。

### 〔ファブリック&ホームケア事業〕

売上高は、前年同期に対して0.2%増の698億円（実質0.1%増）となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、厳しい競争環境の中、前年並みに推移しましたが、ホームケア製品の売り上げは、日本及びアジアで堅調に伸長しました。

営業利益は、原材料価格上昇や有形固定資産の除却損の影響等により、114億円（対前年同期6億円減）となりました。

## ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して4.0%増の797億円（実質2.3%増）となりました。

油脂製品では、海外での需要が堅調なこと等により売り上げは伸長しました。機能材料製品では、日本、東南アジアのインフラ関連分野の市況が回復していることもあり、売り上げを伸ばしました。スペシャルティケミカルズ製品では、トナー・トナーバインダーは顧客の需要減の影響を受けたものの、昨年4月から連結子会社となった欧州のインク事業会社の貢献により売り上げは伸長しました。

営業利益は、原料価格の変動に伴う販売価格改定の影響等により、73億円（対前年同期7億円減）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況  
(連結財政状態)

	前連結会計年度末	当第1四半期 連結会計期間末	増 減
資産合計 (億円)	14,274	13,576	(698)
負債合計 (億円)	6,080	5,516	(564)
資本合計 (億円)	8,194	8,059	(134)
親会社所有者帰属持分比率	56.5%	58.4%	-
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,636.41	1,609.36	(27.05)
社債及び借入金 (億円)	1,206	1,206	1

資産合計は、前連結会計年度末に比べ698億円減少し、1兆3,576億円となりました。主な増加は、棚卸資産61億円、のれん225億円、無形資産172億円であり、主な減少は、現金及び現金同等物979億円、営業債権及びその他の債権156億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ564億円減少し、5,516億円となりました。主な減少は、営業債務及びその他の債務199億円、未払法人所得税等201億円、その他の流動負債138億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ134億円減少し、8,059億円となりました。主な増加は、四半期利益282億円であり、主な減少は、在外活動営業体の換算差額133億円、配当金277億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の56.5%から58.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況  
(連結キャッシュ・フローの状況)

	第1四半期連結累計期間		増 減 (億円)
	2017年12月期 (億円)	2018年12月期 (億円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	34	12	(22)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(285)	(675)	(390)
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動+投資活動)	(251)	(663)	(413)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(224)	(269)	(45)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億円となりました。主な増加は、税引前四半期利益387億円、減価償却費及び償却費145億円、営業債権及びその他の債権の増減額112億円、主な減少は、棚卸資産の増減額79億円、営業債務及びその他の債務の増減額173億円、法人所得税等の支払額323億円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△675億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出212億円、企業結合による支出442億円です。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、△663億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△269億円となりました。主な内訳は、非支配持分への支払いを含めた支払配当金262億円です。

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は、為替変動による影響を含めて前連結会計年度末に比べ979億円減少し、2,451億円となりました。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は、146億円であります。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

2018年3月31日現在

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	495,000,000	495,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	495,000,000	495,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年1月1日～ 2018年3月31日	-	495,000	-	85,424	-	108,889

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,411,700	-	普通株式の内容は、上記 （1）株式の総数等②発行 済株式の「内容」の欄に 記載のとおりであります。
完全議決権株式（その他） （注）	普通株式 493,143,100	4,931,431	同上
単元未満株式	普通株式 445,200	-	同上
発行済株式総数	495,000,000	-	-
総株主の議決権	-	4,931,431	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の「株式数」の欄には役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託に係る信託口が所有する当社株式257,300株（議決権の数2,573個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,700株（議決権の数57個）が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株） （注）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （%）
花王株式会社	東京都中央区日本橋 茅場町一丁目14番10号	1,411,700	-	1,411,700	0.29
計	-	1,411,700	-	1,411,700	0.29

（注）自己名義所有株式数の欄には、役員報酬BIP信託に係る信託口が所有する当社株式は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

# 1 【要約四半期連結財務諸表】

## (1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
		百万円	百万円
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 16	343, 076	245, 148
営業債権及びその他の債権		216, 507	200, 888
棚卸資産		183, 921	190, 024
その他の金融資産	16	14, 914	15, 926
未収法人所得税		2, 653	4, 653
その他の流動資産		28, 162	23, 734
小計		789, 233	680, 373
売却目的で保有する非流動資産		147	147
流動資産合計		789, 380	680, 520
非流動資産			
有形固定資産	8	395, 800	398, 837
のれん		138, 735	161, 257
無形資産		16, 829	33, 984
持分法で会計処理されている投資		7, 682	6, 004
その他の金融資産	16	27, 345	27, 106
繰延税金資産		40, 918	40, 534
その他の非流動資産		10, 686	9, 324
非流動資産合計		637, 995	677, 046
資産合計		1, 427, 375	1, 357, 566

	注記	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
		百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		224,893	204,956
社債及び借入金	16	25,262	65,332
その他の金融負債	16	7,739	4,633
未払法人所得税等		34,255	14,119
引当金		4,822	4,047
契約負債等		17,296	19,464
その他の流動負債		107,404	93,597
流動負債合計		421,671	406,148
非流動負債			
社債及び借入金	16	95,322	55,306
その他の金融負債	16	10,091	10,053
退職給付に係る負債		64,694	63,769
引当金		10,617	10,665
繰延税金負債		435	677
その他の非流動負債		5,181	5,024
非流動負債合計		186,340	145,494
負債合計		608,011	551,642
資本			
資本金		85,424	85,424
資本剰余金		107,980	108,071
自己株式		(9,593)	(9,347)
その他の資本の構成要素		(12,315)	(25,932)
利益剰余金		634,885	634,913
親会社の所有者に帰属する持分合計		806,381	793,129
非支配持分		12,983	12,795
資本合計		819,364	805,924
負債及び資本合計		1,427,375	1,357,566

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
		百万円	百万円
売上高	5, 10	345, 179	350, 645
売上原価		(196, 803)	(204, 399)
売上総利益		148, 376	146, 246
販売費及び一般管理費	11	(110, 252)	(106, 328)
その他の営業収益	10, 12	3, 251	3, 115
その他の営業費用	13	(2, 766)	(3, 588)
営業利益	5	38, 609	39, 445
金融収益		336	354
金融費用	14	(1, 462)	(1, 740)
持分法による投資利益		530	604
税引前四半期利益		38, 013	38, 663
法人所得税		(13, 389)	(10, 507)
四半期利益		24, 624	28, 156
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24, 169	27, 774
非支配持分		455	382
四半期利益		24, 624	28, 156
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	15	49. 03	56. 36
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	15	48. 99	56. 33

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
		百万円	百万円
四半期利益		24,624	28,156
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	16	146	(476)
確定給付負債（資産）の純額の再測定		29	(12)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		56	(95)
純損益に振り替えられることのない項目合計		231	(583)
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		(5,942)	(13,271)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		(22)	(159)
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		(5,964)	(13,430)
税引後その他の包括利益		(5,733)	(14,013)
四半期包括利益		18,891	14,143
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		18,702	14,195
非支配持分		189	(52)
四半期包括利益		18,891	14,143

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

		親会社の所有者に帰属する持分						
				その他の資本の構成要素				
		資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2017年1月1日残高	85,424	107,648	(57,124)	911	(29,761)	4	7,025
	四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
	その他の包括利益	-	-	-	-	(5,692)	(5)	202
	四半期包括利益	-	-	-	-	(5,692)	(5)	202
	自己株式の処分	-	-	48,887	(32)	-	-	-
	自己株式の取得	-	-	(8)	-	-	-	-
	配当金	-	-	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	-	-	-	-	-	-	(5)
	その他	-	-	-	-	-	-	-
	所有者との取引等合計	-	-	48,879	(32)	-	-	(5)
	2017年3月31日残高	85,424	107,648	(8,245)	879	(35,453)	(1)	7,222

		親会社の所有者に帰属する持分					
		その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
		確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
注記		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2017年1月1日残高	-	(21,821)	565,715	679,842	11,621	691,463
	四半期利益	-	-	24,169	24,169	455	24,624
	その他の包括利益	28	(5,467)	-	(5,467)	(266)	(5,733)
	四半期包括利益	28	(5,467)	24,169	18,702	189	18,891
	自己株式の処分	-	(32)	(48,681)	174	-	174
	自己株式の取得	-	-	-	(8)	-	(8)
	配当金	-	-	(23,657)	(23,657)	(117)	(23,774)
	9	-	-	-	-	-	-
	その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	(28)	(33)	33	-	-	-
	その他	-	-	-	-	(35)	(35)
	所有者との取引等合計	(28)	(65)	(72,305)	(23,491)	(152)	(23,643)
	2017年3月31日残高	-	(27,353)	517,579	675,053	11,658	686,711



当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

親会社の所有者に帰属する持分							
注記	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の変動額の有 効部分	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定される金融 資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日残高	85,424	107,980	(9,593)	731	(21,540)	4	8,490
四半期利益	-	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	(12,993)	(3)	(571)
四半期包括利益	-	-	-	-	(12,993)	(3)	(571)
自己株式の処分	-	-	258	(45)	-	-	-
自己株式の取得	-	-	(12)	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	-	91	-	-	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-	-
9	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	-	-	-	-	-	-	(5)
その他	-	-	-	-	-	-	-
所有者との取引等合計	-	91	246	(45)	-	-	(5)
2018年3月31日残高	85,424	108,071	(9,347)	686	(34,533)	1	7,914

親会社の所有者に帰属する持分						
注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	確定給付負債 (資産)の純 額の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日残高	-	(12,315)	634,885	806,381	12,983	819,364
四半期利益	-	-	27,774	27,774	382	28,156
その他の包括利益	(12)	(13,579)	-	(13,579)	(434)	(14,013)
四半期包括利益	(12)	(13,579)	27,774	14,195	(52)	14,143
自己株式の処分	-	(45)	(144)	69	-	69
自己株式の取得	-	-	-	(12)	-	(12)
株式に基づく報酬取引	-	-	-	91	-	91
配当金	-	-	(27,595)	(27,595)	(108)	(27,703)
9	-	-	-	-	-	-
その他の資本の構成要 素から利益剰余金への 振替	12	7	(7)	-	-	-
その他	-	-	-	-	(28)	(28)
所有者との取引等合計	12	(38)	(27,746)	(27,447)	(136)	(27,583)
2018年3月31日残高	-	(25,932)	634,913	793,129	12,795	805,924

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
		(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		38,013	38,663
減価償却費及び償却費		13,089	14,543
受取利息及び受取配当金		(268)	(288)
支払利息		299	292
持分法による投資損益(益)		(530)	(604)
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)		531	1,258
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		28,329	11,214
棚卸資産の増減額(増加)		(6,301)	(7,863)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		(578)	(17,344)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		(321)	(260)
その他		(36,979)	(8,362)
小計		35,284	31,249
利息の受取額		260	284
配当金の受取額		1,732	2,064
利息の支払額		(237)	(172)
法人所得税等の支払額		(33,642)	(32,273)
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,397	1,152
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		(5,231)	(8,655)
定期預金の払戻による収入		256	7,649
有形固定資産の取得による支出		(21,090)	(21,221)
無形資産の取得による支出		(1,359)	(1,320)
企業結合による支出		-	(44,164)
その他		(1,031)	229
投資活動によるキャッシュ・フロー		(28,455)	(67,482)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少)		(0)	70
長期借入による収入		10,000	-
長期借入金の返済による支出		(10,018)	(18)
支払配当金		(22,234)	(26,101)
非支配持分への支払配当金		(103)	(84)
その他		(56)	(813)
財務活動によるキャッシュ・フロー		(22,411)	(26,946)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(47,469)	(93,276)
現金及び現金同等物の期首残高	7	303,026	343,076
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響		(1,712)	(4,652)
現金及び現金同等物の四半期末残高	7	253,845	245,148

## 【要約四半期連結財務諸表に関する注記事項】

### 1. 報告企業

花王株式会社（以下、当社）は、日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、本社は東京都中央区に所在しております。

当社及びその子会社（以下、当社グループ）は、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財及び油脂アルコールや界面活性剤等の化学品を製造し、当社グループの販売会社や取引先等の国内外のネットワークを通じて、製品をお客様へお届けすることを主な事業としております。その詳細については、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

#### (2) 測定的基础

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

### 3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

### 4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、収益及び費用、資産及び負債の測定並びに報告期間の末日現在の偶発事象の開示等に関する経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は過去の実績及び報告期間の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づいております。しかし、その性質上、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は経営者により継続して見直しております。会計上の見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「化粧品事業」、「スキンケア・ヘアケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、2018年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、従来「ビューティケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の4区分としていた報告セグメントを、「化粧品事業」、「スキンケア・ヘアケア事業」、「ヒューマンヘルスケア事業」、「ファブリック&ホームケア事業」及び「ケミカル事業」の5区分に変更しております。前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報 告 セ グ メ ン ト		主 要 製 品	
コンシューマー プロダクツ事業	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	スキンケア・ヘアケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料
		ヘアケア製品	シャンプー、リンス、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
	ヒューマンヘルスケア事業	フード&ビバレッジ製品	飲料
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
パーソナルヘルス製品		入浴剤、歯みがき・歯ブラシ、温熱用品	
ファブリック&ホームケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤	
	ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品、業務用製品	
ケミカル事業	油脂製品	油脂アルコール、油脂アミン、脂肪酸、グリセリン、業務用食用油脂	
	機能材料製品	界面活性剤、プラスチック用添加剤、コンクリート用高性能減水剤	
	スペシャルティケミカルズ製品	トナー・トナーバインダー、インクジェットプリンターインク用色材、香料	

## (2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	58,449	77,079	71,618	69,623	276,769	68,410	345,179	-	345,179
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	8,190	8,190	(8,190)	-
売上高合計	<u>58,449</u>	<u>77,079</u>	<u>71,618</u>	<u>69,623</u>	<u>276,769</u>	<u>76,600</u>	<u>353,369</u>	<u>(8,190)</u>	<u>345,179</u>
営業利益（又は損失）	<u>(2,333)</u>	<u>10,529</u>	<u>10,502</u>	<u>11,959</u>	<u>30,657</u>	<u>7,989</u>	<u>38,646</u>	<u>(37)</u>	<u>38,609</u>
金融収益									336
金融費用									(1,462)
持分法による投資利益									530
税引前四半期利益									<u>38,013</u>

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(37)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

	報告セグメント							調整額 (注1)	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	コンシューマープロダクツ事業					ケミカル 事業	合計		
	化粧品 事業	スキンケア・ ヘアケア 事業	ヒューマン ヘルスケア 事業	ファブリック &ホームケア 事業	小計				
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上高									
外部売上高	60,566	79,414	69,457	69,788	279,225	71,420	350,645	-	350,645
セグメント間の内部 売上高及び振替高 (注2)	-	-	-	-	-	8,270	8,270	(8,270)	-
売上高合計	<u>60,566</u>	<u>79,414</u>	<u>69,457</u>	<u>69,788</u>	<u>279,225</u>	<u>79,690</u>	<u>358,915</u>	<u>(8,270)</u>	<u>350,645</u>
営業利益（又は損失）	<u>771</u>	<u>9,097</u>	<u>10,938</u>	<u>11,405</u>	<u>32,211</u>	<u>7,324</u>	<u>39,535</u>	<u>(90)</u>	<u>39,445</u>
金融収益									354
金融費用									(1,740)
持分法による投資利益									604
税引前四半期利益									<u>38,663</u>

(注1) 営業利益（又は損失）の調整額(90)百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(注2) セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

## 6. 企業結合

### (1) 企業結合の内容

被取得企業の名称：Oribe Hair Care社（以下、オリベ ヘアケア社）

事業内容：ヘアサロン向けヘアケア製品等の開発、製造、販売

取得日：2018年1月17日

取得企業が被取得企業の支配を獲得した方法：現金を対価とする持分の取得

被取得企業に関して取得した議決権比率：100%

### (2) 企業結合の主な理由

オリベ ヘアケア社が所有するスーパープレミアム価格帯のヘアサロン向けブランド「Oribe（オリベ）」は、一流のヘアサロン業界と米国の主要専門小売店で大きな存在感を示しております。当社は今回の買収で獲得したブランド及び製品の活用により、ヘアサロン向け製品のブランドポートフォリオの拡充と顧客基盤拡大の実現を目的としております。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 45,420 百万円

取得原価の内訳 現金 45,420 百万円

買収契約に基づく最終支払額が未確定であるため、取得原価は確定しておらず暫定的な金額であります。

### (4) 企業結合日における資産及び負債の公正価値

流動資産 3,988 百万円

商標権 14,232 百万円

その他の非流動資産 4,151 百万円

資産合計 22,371 百万円

流動負債 1,171 百万円

負債合計 1,171 百万円

### (5) 発生したのれんの金額等

発生したのれん 24,220 百万円

のれんを構成する要因

当該企業結合により生じたのれんは、新たに獲得したブランド、製品、販売網を活用することによる将来の超過収益力を反映しております。

認識したのれんは、税務上損金算入可能と見込んでおります。

のれん 24,220 百万円は、取得原価が確定していないため、暫定的に算出された金額であります。

### (6) 取得した事業の売上高及び利益

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が当連結会計年度期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性がないため記載しておりません。

## 7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2018年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	260,176	167,248
短期投資	82,900	77,900
合計	343,076	245,148

要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物の残高と、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の残高は、一致しております。

## 8. 有形固定資産及びコミットメント

有形固定資産の取得及び、売却又は処分の金額は、前第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、16,546百万円、214百万円、当第1四半期連結累計期間においてそれぞれ、20,632百万円、369百万円であります。

有形固定資産の取得に関するコミットメントについては、前連結会計年度末、当第1四半期連結会計期間末においてそれぞれ、37,906百万円、33,148百万円であります。

## 9. 配当金

配当金の支払額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2017年3月21日 第111期定時株主総会	23,657	48	2016年12月31日	2017年3月22日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額を控除しております。

なお、控除前の金額は、23,684百万円であります。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

決議日	配当金の総額（注）	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	百万円	円		
2018年3月23日 第112期定時株主総会	27,595	56	2017年12月31日	2018年3月26日

（注） 配当金の総額のうち、持分法適用関連会社が保有する自己株式に係る配当金の持分相当額及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式に係る配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、27,641百万円であります。

## 10. 収益

当社グループは、コンシューマープロダクツ事業部門を構成する4つの事業分野（化粧品事業、スキンケア・ヘアケア事業、ヒューマンヘルスケア事業、ファブリック&ホームケア事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本として組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの5事業で計上する収益を売上高として表示しております。なお、物流受託業務で計上する物流受託収益は、上記5事業に含まれないため、その他の営業収益を含めて表示しております。

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、コンシューマープロダクツ事業を化粧品事業と化粧品事業以外に区分するとともに、ケミカル事業を区分して分解しております。また、地域別の収益は、販売元の所在地に基づき分解しております。これらの分解した収益とセグメント売上高との関連は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、2018年1月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間よりセグメント区分を変更しており、前第1四半期連結累計期間については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。セグメント区分の変更については、「5. セグメント情報 (1) 報告セグメントの概要」に記載しております。

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	47,623	5,755	1,411	3,660	58,449
スキンケア・ヘアケア事業	42,001	6,839	17,670	10,569	77,079
ヒューマンヘルスケア事業	42,835	28,783	-	-	71,618
ファブリック&ホームケア事業	59,697	9,431	495	-	69,623
コンシューマープロダクツ事業	192,156	50,808	19,576	14,229	276,769
ケミカル事業	29,553	17,557	13,463	16,027	76,600
セグメント間売上高の消去	(7,001)	(813)	(23)	(353)	(8,190)
売上高	214,708	67,552	33,016	29,903	345,179
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,013	-	-	-	2,013
顧客との契約から生じる収益 合計	216,721	67,552	33,016	29,903	347,192

（注） コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2018年1月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	米州	欧州	合計
化粧品事業	46,819	8,102	1,431	4,214	60,566
スキンケア・ヘアケア事業	43,668	7,075	17,680	10,991	79,414
ヒューマンヘルスケア事業	41,435	28,003	19	-	69,457
ファブリック&ホームケア事業	59,378	9,926	484	-	69,788
コンシューマープロダクツ事業	191,300	53,106	19,614	15,205	279,225
ケミカル事業	29,456	18,021	14,424	17,789	79,690
セグメント間売上高の消去	(6,991)	(821)	(23)	(435)	(8,270)
売上高	213,765	70,306	34,015	32,559	350,645
その他の営業収益に含まれる物流受託収益	2,042	-	-	-	2,042
顧客との契約から生じる収益 合計	215,807	70,306	34,015	32,559	352,687

（注） コンシューマープロダクツ事業の売上高は、外部顧客への売上高で表示しており、ケミカル事業の売上高は、コンシューマープロダクツ事業に対する売上高を含めて表示しております。

### (1) コンシューマープロダクツ事業

コンシューマープロダクツ事業においては、化粧品、スキンケア製品、ヘアケア製品、サニタリー製品、ファブリックケア製品等の一般消費財の販売を行っており、国内では主に小売業、海外では主に小売業及び卸売業を営む企業を顧客としております。このような販売については、製品の支配が顧客に移転し



たとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。

コンシューマープロダクツ事業における製品は、販売数量や販売金額等の一定の目標の達成を条件としたリベート（以下、達成リベート）等を付けて販売される場合があります。その場合の取引価格は、顧客との契約において約束された対価から達成リベート等の見積りを控除した金額で算定しております。達成リベート等の見積りは過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

また、販売促進協賛金等、当社グループが顧客に対して支払を行っている場合で、顧客に支払われる対価が顧客からの別個の財又はサービスに対する支払であり、かつ、公正価値を合理的に見積れない場合は、取引価格からその対価を控除し、収益を測定しております。

コンシューマープロダクツ事業における製品のうち、化粧品は、カウンセリング化粧品及びセルフ化粧品で構成されております。カウンセリング化粧品は、顧客が最終消費者に販売する際に、カウンセリングを通じて販売することとしており、当社グループがその支援を行う場合があります。

また、化粧品の販売にあたっては、製品の改廃に伴い顧客から一定の返品が発生することが想定されます。顧客が製品を返品した場合、当社グループは当該製品の対価を返金する義務があるため、顧客に対する予想返金について、収益の控除として返品に係る負債を認識しております。当該返品に係る負債の見積りにあたっては過去の実績等に基づく最頻値法を用いており、収益は重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。なお、顧客が製品を返品する場合、当社グループは顧客から製品を回収する権利を有しておりますが、返品は主に改廃に伴うものであるため、返品される製品に資産性はなく当該資産は認識しておりません。

## (2) ケミカル事業

ケミカル事業においては、油脂アルコールや界面活性剤等の化学品の販売を行っており、主に製品のユーザー及び代理店を顧客としております。ケミカル事業における製品の販売については、製品の支配が顧客に移転したとき、すなわち、製品を顧客の指定した場所へ配送し引き渡した時点で、顧客に製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が製品の販売に係る販売方法や価格の決定権を有するため、その時点で収益を認識しております。また、ケミカル事業における製品の販売による収益は、顧客との契約に係る取引価格で測定しております。

## 11. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
広告宣伝費	19,782	17,610
販売促進費	14,365	12,043
従業員給付費用	36,808	37,377
減価償却費	2,213	2,255
償却費	1,126	1,617
研究開発費	14,345	14,551
その他	21,613	20,875
合計	110,252	106,328

## 12. その他の営業収益

その他の営業収益の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託収益	2,013	2,042
ロイヤルティ収入	289	288
その他	949	785
合計	3,251	3,115

13. その他の営業費用

その他の営業費用の内訳は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
物流受託費用	1,923	1,955
有形固定資産除売却損	548	1,282
その他	295	351
合計	2,766	3,588

14. 金融費用

当社グループでは、為替差損を金融費用に含めて表示しております。前第1四半期連結累計期間において金融費用に為替差損953百万円、当第1四半期連結累計期間において金融費用に為替差損1,276百万円が含まれております。

15. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	24,169	27,774
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,169	27,774
加重平均普通株式数 (千株)	492,916	492,801
基本的1株当たり四半期利益 (円)	49.03	56.36

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,169	27,774
四半期利益調整額 (百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に 使用する四半期利益 (百万円)	24,169	27,774
加重平均普通株式数 (千株)	492,916	492,801
普通株式増加数		
新株予約権 (千株)	388	252
希薄化後の加重平均普通株式数 (千株)	493,303	493,053
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	48.99	56.33

希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり四半期利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

## 16. 金融商品

### (1) 金融商品の公正価値

#### ① 公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて算定した公正価値を以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1・・・同一の資産又は負債に関する活発な市場における公表市場価格により測定した公正価値

レベル2・・・レベル1以外の資産又は負債について、直接又は間接的に観察可能なインプットにより測定した公正価値

レベル3・・・資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプットにより測定した公正価値

#### ② 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

##### (i) 短期投資（償却原価で測定される短期投資を除く）

短期投資は現金及び現金同等物に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。短期投資は主に公社債投信及び金銭の信託であり、その公正価値は金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

##### (ii) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及びその他の金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

##### (iii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル（株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を算定する方法）等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各報告期間の末日において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第1四半期連結会計期間において、レベル1、2及び3の間の振替はありません。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	29,900	-	29,900
デリバティブ資産	-	602	-	602
その他	-	2,926	-	2,926
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	10,165	-	3,927	14,092
合計	10,165	33,428	3,927	47,520
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	1,026	-	1,026
合計	-	1,026	-	1,026

当第1四半期連結会計期間（2018年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>金融資産</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
短期投資	-	29,900	-	29,900
デリバティブ資産	-	1,462	-	1,462
その他	-	2,833	-	2,833
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
株式	9,543	-	3,927	13,470
合計	9,543	34,195	3,927	47,665
<b>金融負債</b>				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
デリバティブ負債	-	605	-	605
合計	-	605	-	605

レベル3に分類された金融商品の期首から四半期末までの変動は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
	百万円	百万円
期首残高	3,472	3,927
利得（損失）（注）	(0)	0
その他変動	0	(0)
四半期末残高	3,472	3,927

(注) 利得又は損失はすべて、各報告期間の末日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に関するものであります。これらの利得又は損失は要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動」に認識されております。

レベル3に分類されている金融商品は、主に非上場株式により構成されております。非上場株式の公正価値は、当社グループの担当部門がグループ会計方針等に従って、四半期ごとに入手可能な直前の数値を用いて測定し、公正価値の変動の根拠と併せて上位者に報告がなされ、必要に応じて経営者にも報告がなされております。

③ 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品に係る公正価値の測定方法は、以下のとおりであります。なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品及び重要性の乏しい金融商品は、以下の表に含めておりません。

(i) 現金及び現金同等物（公正価値で測定される短期投資を除く）、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務

これらは短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値と近似しております。

(ii) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づいております。借入金の公正価値は、残存期間における元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2017年12月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される					
金融負債					
社債	49,969	-	50,345	-	50,345
借入金	70,615	-	70,946	-	70,946

当第1四半期連結会計期間（2018年3月31日）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
金融負債					
償却原価で測定される					
金融負債					
社債	49,974	-	50,303	-	50,303
借入金	70,664	-	70,945	-	70,945

#### 17. 重要な後発事象

当社は、2018年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、2018年5月1日から2018年6月22日までに、当社普通株式を、株式の総数7,000千株又は取得価額の総額50,000百万円を限度として取得することを決議しました。

#### 18. 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2018年5月15日に、当社代表取締役社長執行役員 澤田 道隆及び当社執行役員会計財務部門統括 山内 憲一により承認されております。

## 2 【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

当社グループが当事者になっている係争中の訴訟が存在するものの、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼすものではないと考えております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年5月15日

花王株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 泰司	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	志賀 健一朗	印
--------------------	-------	--------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている花王株式会社の2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表に関する注記事項について四半期レビューを行った。

#### 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、花王株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。